

Ⅲ 労働市場の概要

1. 雇用失業情勢の概要

平成 24 年の福島県経済は、前年に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波、さらに、東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「大震災」という。）の影響により依然厳しい状況にあったものの、復興需要や政策効果などもあり、持ち直しの動きが続いた。

生産活動は、前年大震災による被災などにより大幅に悪化した状況からは持ち直しの動きがみられたが、前年から続く海外経済の減速や円高の進行、エコカー減税・補助金の終了などの影響で年後半は弱い動きもみられた。鉱工業生産指数で対前年比 3.5%増（対前々年比（以下「同」という。）8.0%減）、鉱工業出荷指数で対前年比 2.1%増（同 12.4%減）、大口電力使用量で対前年比 5.8%増（同 8.6%減）となり、大震災の発生した年と比較すると増加しているが、震災前と比較すると減少している。

労働では、現金給与総額指数は対前年比 0.9%減（同 3.6%増）、所定外労働時間指数は対前年比 1.7%減（同 7.1%減）、常用雇用指数は対前年比 6.2%増（同 0.8%減）となった。緊急雇用対策などにより、常用雇用指数は改善した。※1

(1) 需要面では、大型小売店販売額は全店舗ベースで総額 2,369 億円、対前年比 8.7%増となり、4 年ぶりに前年を上回った。乗用車新規登録台数は 80,809 台、対前年比 47.6%増となり、2 年ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は 11,353 戸、対前年比 45.1%増となり、4 年ぶりに前年を上回った。公共工事請負金額は 4,850 億円、対前年比 154.1%増となり、3 年ぶりに前年を上回った。業務用建築物着工棟数は 2,125 棟、対前年比 33.8%増となり、7 年ぶりに前年を上回った。生産活動は、大震災による大幅な悪化から持ち直しの動きが続いた。鉱工業生産指数は 85.0、対前年比 3.5%増となり、2 年ぶりに前年を上回った。※2

(2) 平成 24 年の工場立地状況は、工場設置届出件数が、総件数で 102 件（前年 52 件）となり、前年に比べ震災復興の政策効果などにより大幅に増加した。

地域別では、県中地域が 25 件と最も多く、次いで、いわき地区が 23 件、県北地域と会津地域が各 19 件、県南地域が 13 件、相双地域が 3 件となっている。業種別では、生産用機械器具製造業が 17 件と最も多く、次いで金属製品製造業が 16 件、輸送用機械器具製造業が 8 件、はん用機械器具製造業が 7 件、食料品製造業、業務用機械器具製造業が各 5 件となっている。※3

(3) 平成 24 年度の企業整備状況は、76 件整備人員 3,207 人となり、件数で前年度比 26.9%減少、人員では 24.6%増加した。

産業別では、製造業が 55 件 2,296 人と最も多くなっている。地域別では、県北地域が 17 件 412 人、県中・県南地域が 36 件 1,379 人、会津地域が 12 件 1,112 人、いわき地域が 6 件 163 人、相双地域が 5 件 141 人となっている。※4

(4) 平成 24 年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、179,272 人で前年度比 14.8%増加した。

これを主要産業別にみると、運輸業、郵便業で 35.7%増となったのをはじめ、建設業で 27.0%増、宿泊業、飲食サービス業で 22.1%増、卸売業、小売業で 21.8%増、医療・福祉で 20.9%増となり、製造業でも 3.4%の微増となるなどほとんどの産業で増加となった。

一方、新規求職申込件数は 112,161 件で対前年度比 19.6%減少し、月間有効求職者数は年度平均で

も 36,972 人と、前年度平均の 46,720 人より 20.9%減少した。また、有効求人倍率の年度平均は 1.06 倍となり、前年度平均 0.66 倍から 0.40 ポイント上昇した。

就職件数は 45,607 件と前年度比 8.0%の減少となったが、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は 40.7%と前年度比 5.2 ポイント上昇した。

- (5) 平成 24 年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数は年度計で 25,991 件と前年度比 40.6%減少となり、受給者実人員の月間平均も 8,275 人で前年度比 53.6%減少となった。

平成 24 年度の雇用失業情勢は、前年に発生した大震災に伴い一時的に求職者が急増し雇用保険受給者も大幅に増加したものの、建設業を中心とした復旧・復興関連求人等が増加し求職者数も減少したことから雇用失業情勢は徐々に改善し、月間有効求人倍率は平成 24 年度平均で 1.06 倍と全国の年度平均 0.82 倍を大幅に上回った。

資料出所

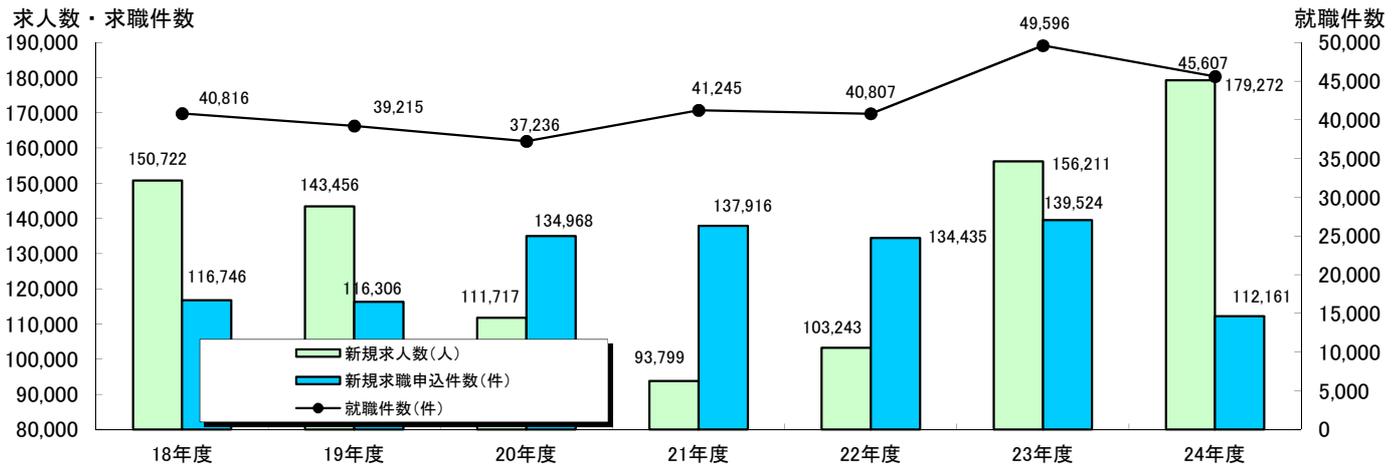
※1、※2 「福島県年次経済報告書 速報値（平成24年）」より

※3 「平成24年工場立地状況について（福島県企業立地課）」より

※4 「人員整理10人以上、公共職業安定所調べ」より

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別															
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度	24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月
福島県	0.68	0.77	1.12	1.60	1.53	1.50	1.51	1.54	1.54	1.48	1.64	1.65	1.68	1.88	1.65	1.58
全国	0.79	0.93	1.11	1.32	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31	1.28	1.31	1.33	1.35	1.33	1.35	1.39

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別															
	平成 21年度	22年度	23年度	24年度	24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月
福島県	0.34	0.45	0.66	1.06	0.89	0.94	0.96	0.99	1.02	1.02	1.06	1.12	1.18	1.23	1.22	1.21
全国	0.45	0.56	0.68	0.82	0.79	0.80	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.83	0.85	0.85	0.86

- (注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(1) 求人

24年度の新規求人数は前年度比で14.8%増加、月間有効求人数も26.1%の増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して建設業、運輸・郵便業並びに卸売・小売業が増加したが、製造業の増加は少なかった。

規模別では、300人～499人規模で減少したが1,000人以上規模では大きく増加し、100人未満規模でも増加した。

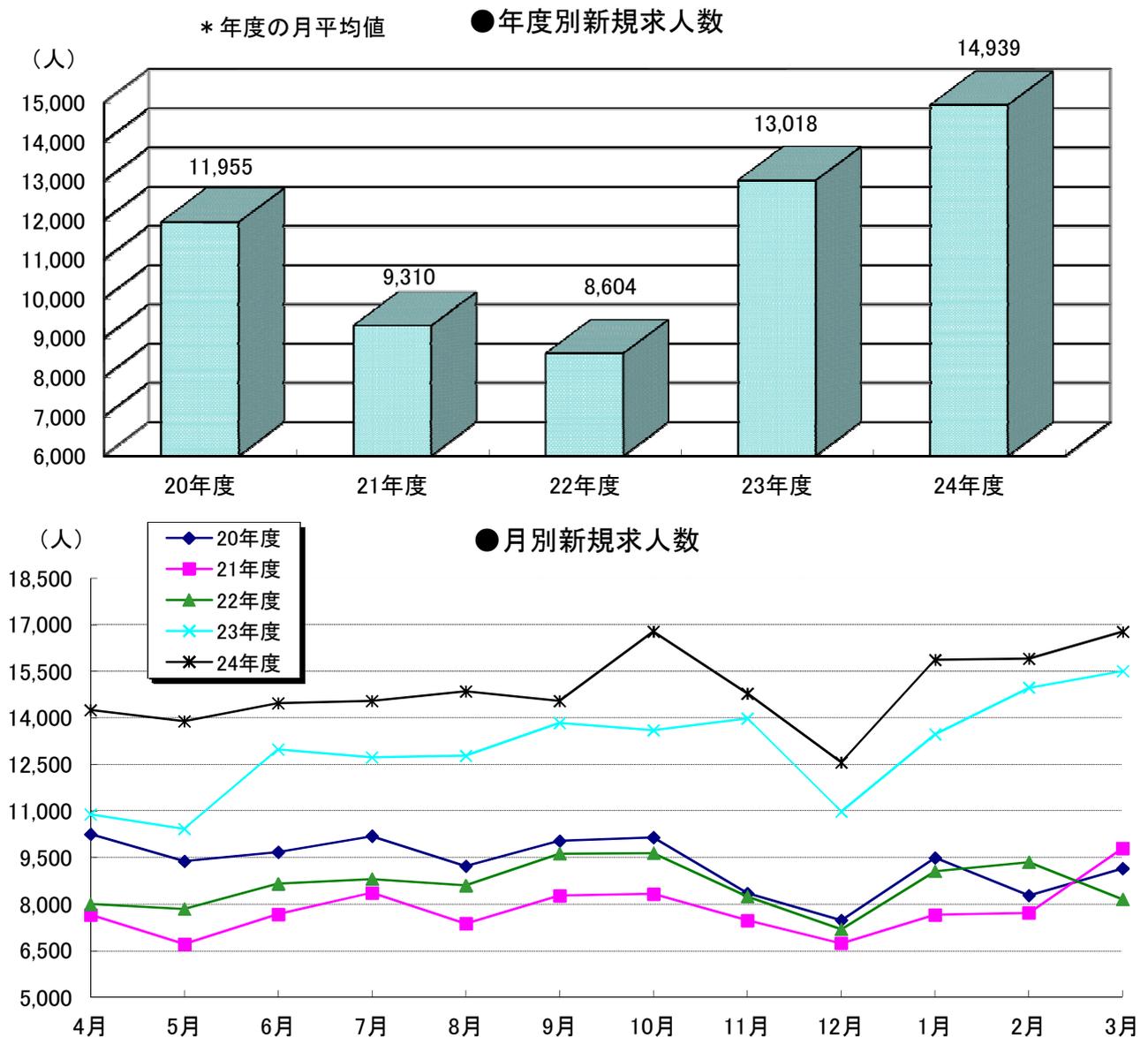
求人状況

年度・月別	項目	新規求人数			月間有効求人数			⑤ 他県へ 連絡した 求人数
		① 新規求人数	②		③ 月間有効 求人数	④		
			①のうち常用	②/①×100		③のうち常用	④/③×100	
平成	20年度	111,717	100,769	90.2	23,466	21,743	92.7	16,228
	21年度	93,799	79,846	85.1	17,416	15,438	88.6	11,415
	22年度	103,243	88,186	85.4	20,317	17,908	88.1	9,720
	23年度	156,211	131,773	84.4	31,028	26,866	86.6	-
	24年度	179,272	157,324	87.8	39,140	34,790	88.9	-
	24年 4月	14,253	12,805	89.8	36,552	32,758	89.6	
	5月	13,901	12,529	90.1	36,075	32,639	90.5	
	6月	14,479	12,526	86.5	36,732	32,815	89.3	
	7月	14,552	12,787	87.9	37,622	33,540	89.1	
	8月	14,854	13,256	89.2	38,870	34,859	89.7	
	9月	14,547	12,645	86.9	39,586	35,369	89.3	
	10月	16,784	14,277	85.1	41,536	36,515	87.9	
	11月	14,786	12,618	85.3	40,905	35,396	86.5	
	12月	12,564	10,538	83.9	39,020	33,530	85.9	
	25年 1月	15,869	14,170	89.3	38,650	34,427	89.1	
	2月	15,907	14,217	89.4	40,429	36,226	89.6	
	3月	16,776	14,956	89.2	43,705	39,401	90.2	

(注) 1. 月間有効求人数の各年度は、月平均。

2. 平成23年度からハローワークシステム(職業紹介システム)の運用開始により、全国で求人公開されるため、「求人連絡」という概念が無くなった。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



産業別新規求人状況

項目	年度	平成23年度		平成24年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比	(人)	構成比	23/22年度	24/23年度
建設業		18,955	12.1%	24,069	13.4%	135.3	27.%
製造業		18,169	11.6	18,790	10.5	35.7	3.4
運輸・郵便業		7,584	4.9	10,293	5.7	2.2	35.7
卸売・小売業		22,771	14.6	27,745	15.5	28.0	21.8
サービス業		26,343	16.9	26,315	14.7	70.0	▲0.1
その他		62,389	39.9	72,060	40.2	51.8	15.5
合計		156,211	100.0	179,272	100.0	51.3	14.8

(注) パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目	年度	平成23年度		平成24年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比	(人)	構成比	23/22年度	24/23年度
29人以下		100,256	64.2 %	117,733	65.7 %	72.7%	17.4 %
30～99人		32,720	20.9	38,383	21.4	22.3	17.3
100～299人		16,093	10.3	16,433	9.2	28.5	2.1
300～499人		3,797	2.4	2,831	1.6	63.2	▲25.4
500～999人		2,143	1.4	2,136	1.2	▲23.3	▲0.3
1,000人以上		1,202	0.8	1,756	1.0	51.0	46.1
合計		156,211	100.0	179,272	100.0	51.3	14.8

(注)パートタイムを含む。

(2) 求 職

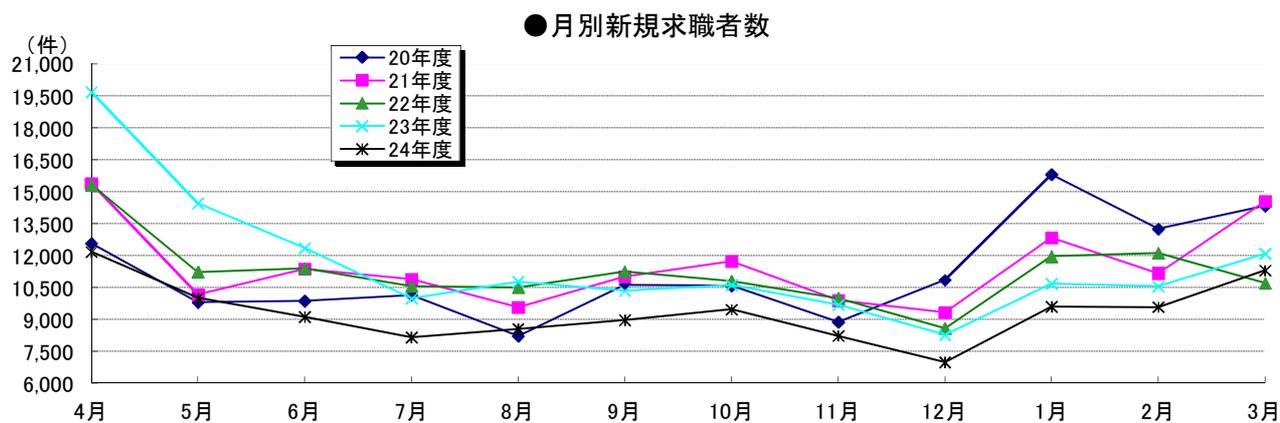
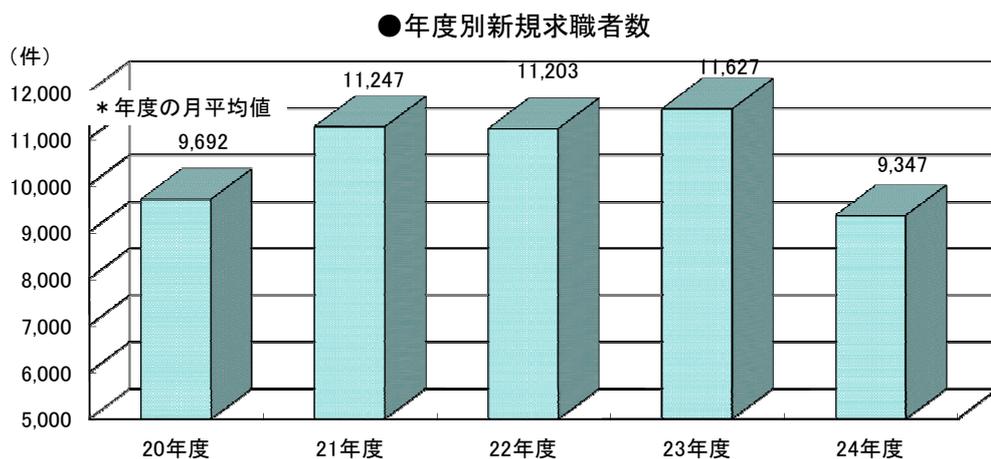
新規求職申込件数は前年度比で19.6%減少し、このうち常用雇用を希望する者は19.7%減少し、中高年齢者は22.0%の減少、雇用保険の受給資格決定件数も40.6%減少した。

求職状況

項目	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち 保受給資格決定件数			
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/①×100	(件)	③/①×100	(件)	④/①×100		
年度・月別									
平成20年度	134,968	132,576	98.2	45,711	33.9	40,135	29.7 %		
平成21年度	137,916	135,752	98.4	49,477	35.9	37,433	27.1		
平成22年度	134,435	132,152	98.3	47,038	35.0	29,433	21.9		
平成23年度	139,524	137,514	98.6	53,165	38.1	43,783	31.4		
平成24年度	112,161	110,384	98.4	41,460	37.0	25,991	23.2		
24年	4月	12,172	12,036	98.9	5,188	42.6	3,567	29.3	
	5月	10,010	9,957	99.5	3,765	37.6	2,696	26.9	
	6月	9,119	9,083	99.6	3,268	35.8	2,073	22.7	
	7月	8,158	8,133	99.7	3,040	37.3	1,932	23.7	
	8月	8,565	8,544	99.8	2,913	34.0	1,817	21.2	
	9月	8,965	8,943	99.8	3,061	34.1	1,738	19.4	
	10月	9,468	9,450	99.8	3,400	35.9	2,418	25.5	
	11月	8,233	8,084	98.2	2,913	35.4	1,915	23.3	
	12月	6,991	6,455	92.3	2,714	38.8	1,533	21.9	
	25年	1月	9,593	9,080	94.7	3,580	37.3	2,392	24.9
		2月	9,586	9,443	98.5	3,474	36.2	1,834	19.1
		3月	11,301	11,176	98.9	4,144	36.7	2,076	18.4

(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

就職件数は前年度比で8.0%減少した、常用就職件数では5.0%、中高年齢者では7.6%減少、雇用者は13.4%減少、県外への就職者は10.5%減少した。

就職状況

項目 年度	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち 保 受 給 者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用		(件)	③/①×100	(件)	④/①×100	(件)	⑤/①×100
		(件)	②/①×100						
平成20年度	37,236	32,782	88.0	10,701	28.7	8,345	22.4	2,419	6.5
平成21年度	41,245	34,505	83.7	12,128	29.4	11,062	26.8	2,792	6.8
平成22年度	40,807	34,654	84.9	12,299	30.1	8,732	21.4	2,844	7.0
平成23年度	49,596	42,379	85.4	16,397	33.1	10,379	20.9	4,112	8.3
平成24年度	45,607	40,266	88.3	15,147	33.2	8,993	19.7	3,682	8.1
24年 4月	4,703	4,226	89.9	1,570	33.4	753	16.0	358	7.6
5月	4,306	3,968	92.2	1,501	34.9	851	19.8	315	7.3
6月	3,936	3,514	89.3	1,317	33.5	824	20.9	330	8.4
7月	3,684	3,213	87.2	1,242	33.7	768	20.8	344	9.3
8月	3,312	2,929	88.4	1,127	34.0	704	21.3	288	8.7
9月	3,636	3,218	88.5	1,172	32.2	808	22.2	282	7.8
10月	3,921	3,538	90.2	1,249	31.9	823	21.0	293	7.5
11月	3,467	3,078	88.8	1,124	32.4	684	19.7	309	8.9
12月	3,082	2,517	81.7	1,055	34.2	594	19.3	255	8.3
25年 1月	2,875	2,412	83.9	920	32.0	623	21.7	235	8.2
2月	3,455	2,999	86.8	1,097	31.8	708	20.5	345	10.0
3月	5,230	4,654	89.0	1,773	33.9	853	16.3	328	6.3

(注)パートタイムを含む。

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

平成25年3月中学校卒業者は19,431人で、前年度比3.9%減少した。

これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者98.2%、専修学校等入学者0.7%、就職者0.3%、無業・その他0.8%となっている。

高等学校卒業者は19,067人で、前年度比0.2%減少した。これを進路別構成比で見ると、大学等進学者43.3%、専修学校等入学者24.1%、就職者28.4%、無業・その他4.2%となっている。

中学校卒業者の進路状況

項目 年次	総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成19年3月卒業者	23,127	22,593	15	161	1	92	281
20年3月卒業者	22,333	21,873	11	122	1	91	235
21年3月卒業者	21,807	21,372	10	134	1	58	232
22年3月卒業者	21,930	21,529	18	142	0	46	213
23年3月卒業者	20,887	20,465	1	141	0	60	221
24年3月卒業者	20,194	19,809	8	165	0	55	165
25年3月卒業者	19,431	19,076	6	134	0	59	162

資料出所: 福島県企画調整部統計課編「学校基本調査速報」から作成。

高等学校卒業者の進路状況

項目 年次	総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者		
平成19年3月卒業者	22,209	9,141	15	5,096	33	6,709	1,263
20年3月卒業者	20,833	8,882	10	4,237	28	6,576	1,138
21年3月卒業者	20,214	8,778	9	4,251	23	5,994	1,191
22年3月卒業者	20,524	9,042	15	4,832	39	5,272	1,378
23年3月卒業者	19,726	8,351	9	4,567	35	5,405	1,403
24年3月卒業者	19,100	8,235	12	4,553	22	5,391	921
25年3月卒業者	19,067	8,262	16	4,588	14	5,409	808

資料出所: 福島県企画調整部統計課編「学校基本調査速報」から作成。

中学校から高等学校への進学率は98.2%で、前年度より0.1ポイント上昇、全国平均（98.4%）より0.2ポイント下回った。

高等学校から大学・短期大学等への進学率は43.3%で、前年度より0.2ポイント上昇したが、全国平均（53.2%）より9.9ポイント下回った。

一方、就職率をみると中学校卒業者は0.3%で前年度と同率であった。高等学校卒業者は28.5%で、前年度より0.8ポイント上昇した。

(2) 職業紹介状況

※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県外求人の把握が出来なくなったため、県内の求人のみを計上。

求人数を前年度比で見ると、中学校で0.8%減少したが、高等学校は41.3%の増加となった。就職者数は、前年度と比べ中学校で50.0%減少、高等学校は3.8%増加した。

県内就職率は、前年度に比べ中学校で44.4ポイント減少し、高等学校は15.4ポイント増加した。

求人倍率は、中学校で5.79ポイント、高等学校で0.33ポイント増加した。

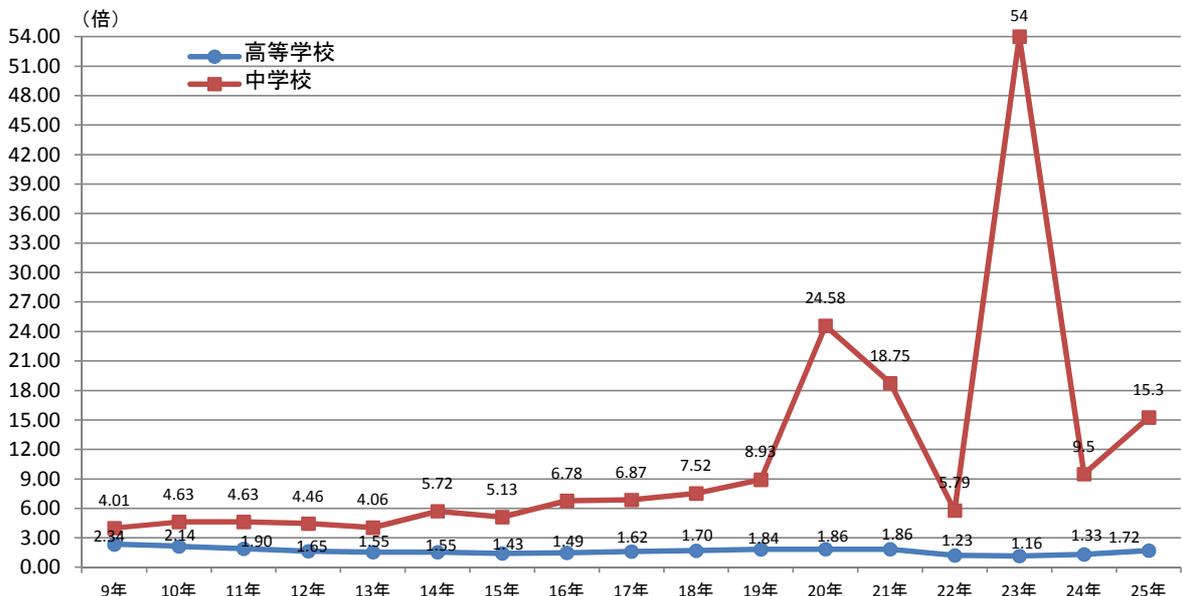
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
年次						
平成19年3月卒業生	357	7.6	92.4	33	66.7	33.3 %
20年3月卒業生	467	7.5	92.5	19	68.4	31.6
21年3月卒業生	450	5.6	94.4	14	28.6	71.4
22年3月卒業生	110	10.9	89.1	12	100.0	0.0
23年3月卒業生	108	0	100	1	0.0	100.0
24年3月卒業生	123	8.9	91.1	12	75.0	25.0
25年3月卒業生	122	5.7	94.3	6	83.3	16.7

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
年次						
19年3月卒業生	10,623	65.4	34.6	5,759	74	26 %
20年3月卒業生	10,702	61.4	38.6	5,740	72.1	27.9
21年3月卒業生	9,984	59.4	40.6	5,306	69.9	30.1
22年3月卒業生	5,679	68.2	31.8	4,550	70.4	29.6
23年3月卒業生	5,628	71.6	28.4	4,747	73.3	26.7
24年3月卒業生	6,467	70.3	29.7	4,806	66.9	33.1
25年3月卒業生	6,428	100	-	4,987	74.4	25.6

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

平成25年3月末の適用事業所数は31,916事業所で、前年度に比べ2.35%（734事業所）の増加となった。

また、被保険者数は519,702人で、前年度に比べ1.97%（10,048人）の増加となった。

雇用保険適用状況

年度	項目	適用事業所数		被保険者数		雇用保険	雇用保険
			指数		指数	資格取得者数	資格喪失者数
20年度		30,329	99.0	509,578	99.5	99,756	102,674
21年度		30,444	99.4	512,698	100.1	94,624	90,732
22年度		30,651	100.1	516,506	100.9	98,895	92,824
23年度		31,182	101.8	509,654	99.5	110,394	116,334
24年度		31,916	105.2	519,702	102.0	113,289	101,626

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
 2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
 3. 短時間労働被保険者を含む。（平成19年10月以降当該区分を廃止し、一般被保険者に統合している。）
 4. 指数は、平成19年度を100としている。

被保険者の産業別構成比をみると、製造業が27.5%と最も大きく、以下卸売・小売業、医療・福祉、サービス業と続いている。

次に、雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は113,289人、資格喪失者数は101,626人で、取得者数が喪失者数を11,663人上回った。

また、年度の月平均入職率は1.83%、離職率も1.64%と入職率が離職率を0.19ポイント上回った。

(2) 給付状況

受給資格決定件数は前年度に比べ40.6%減少、受給者実人員は53.6%の減少となっている。

雇用保険給付状況

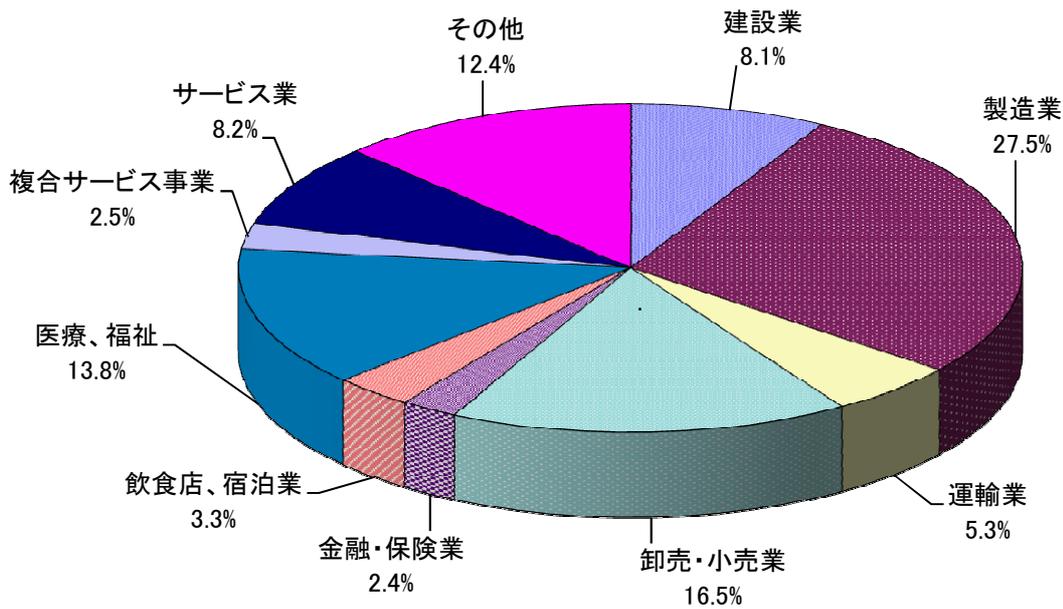
年度	項目	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
		20年度	3,394	3,345	2,811
21年度		3,032	3,119	2,965	17,354
22年度		2,511	2,453	2,169	11,167
23年度		3,756	3,649	3,353	17,818
24年度		2,251	2,166	1,788	8,237

- (注) 1. 各数値は年度の月平均。
 2. 短時間労働被保険者を含む。（平成19年10月以降当該区分を廃止し、一般被保険者に統合している。）

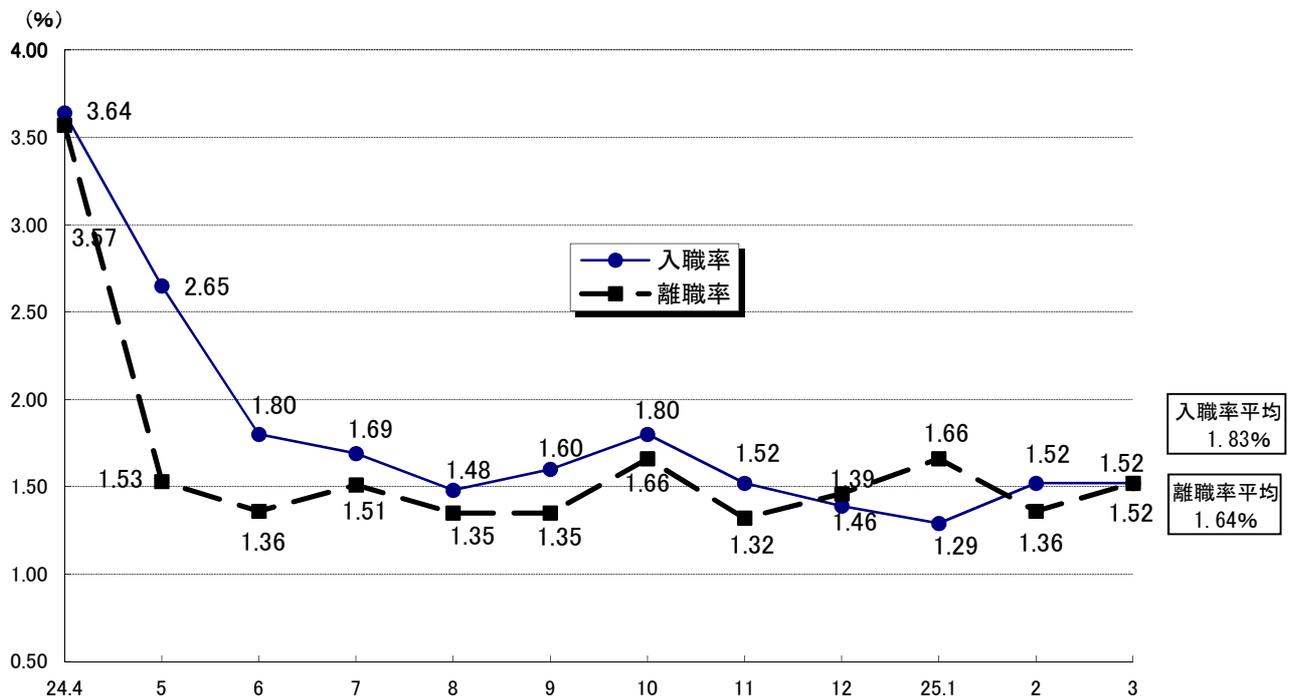
月別雇用保険給付状況

月別	項目	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
		実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
			(%)		(%)		(%)		(%)
平成24年	4月	3,567	▲ 74.9	1,789	▲ 82.5	8,598	▲ 52.4	194,093	▲ 56.6
	5月	2,696	▲ 66.5	2,909	▲ 67.6	9,294	▲ 60.9	234,730	▲ 63.8
	6月	2,073	▲ 41.8	1,746	▲ 59.5	8,920	▲ 65.4	210,888	▲ 70.8
	7月	1,932	▲ 24.9	1,670	▲ 30.7	8,980	▲ 62.4	230,202	▲ 61.2
	8月	1,817	▲ 21.4	1,969	▲ 31.5	8,931	▲ 60.5	229,901	▲ 63.4
	9月	1,738	▲ 18.6	1,326	▲ 30.8	8,169	▲ 59.1	194,197	▲ 63.2
	10月	2,418	9.8	1,724	0.3	8,203	▲ 54.7	214,556	▲ 53.8
	11月	1,915	4.9	1,802	▲ 2.5	7,757	▲ 50.7	193,622	▲ 54.4
	12月	1,533	0.9	1,404	▲ 5.1	7,443	▲ 46.2	166,314	▲ 49.6
平成25年	1月	2,392	24.4	1,932	27.7	7,924	▲ 35.2	217,974	▲ 30.9
	2月	1,834	5.5	1,709	5.2	7,543	▲ 28.4	177,053	▲ 30.8
	3月	2,076	17.6	1,478	9.7	7,540	▲ 19.0	181,213	▲ 18.7

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=519,702人)



入職・離職状況



$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$